

平成18事業年度

# 財 務 諸 表

自 平成18年 4月 1日  
至 平成19年 3月31日

国立大学法人 北海道大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	12
(4) PFIの明細	12
(5) 有価証券の明細	13
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 長期借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	14
(10) 引当金の明細	15
(11) 保証債務の明細	16
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(14) 業務費及び一般管理費の明細	17
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	19
(17) 役員及び教職員の給与の明細	20
(18) 開示すべきセグメント情報	21
(19) 寄附金の明細	22
(20) 受託研究の明細	22
(21) 共同研究の明細	22
(22) 受託事業等の明細	22
(23) 科学研究費補助金の明細	23
(24) 上記以外の主な資産,負債,費用及び収益の明細	24
関連公益法人等	25

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		128,677
建物	77,943	
減価償却累計額	<u>13,555</u>	64,387
構築物	3,581	
減価償却累計額	<u>1,157</u>	2,424
機械装置	458	
減価償却累計額	<u>145</u>	313
工具器具備品	27,479	
減価償却累計額	<u>14,126</u>	13,353
図書		22,575
美術品・收藏品		296
船舶	888	
減価償却累計額	<u>581</u>	307
航空機	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
車両運搬具	148	
減価償却累計額	<u>82</u>	66
建設仮勘定		<u>698</u>
有形固定資産合計		233,101
2 無形固定資産		
特許権		35
商標権		1
鉱業権		153
ソフトウェア		148
電話加入権		9
その他無形固定資産		<u>199</u>
無形固定資産合計		548
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,462
差入敷金・保証金		15
破産更生債権等	29	
貸倒引当金	<u>25</u>	3
長期未収附属病院収入	108	
徴収不能引当金	<u>1</u>	<u>107</u>
投資その他の資産合計		<u>3,589</u>
固定資産合計		<u>237,238</u>
流動資産		
現金及び預金		18,982
未収学生納付金収入	144	
徴収不能引当金	<u>4</u>	139
未収附属病院収入	3,524	
徴収不能引当金	<u>2</u>	3,521
未収入金		150
有価証券		500
たな卸資産		47
医薬品及び診療材料		305
未収収益		13
その他		<u>114</u>
流動資産合計		<u>23,776</u>
資産合計		<u>261,015</u>

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	4,481		
資産見返補助金等	58		
資産見返寄附金	3,540		
建設仮勘定見返運営費交付金等	157		
建設仮勘定見返施設費	315		
建設仮勘定見返寄附金	201		
資産見返物品受贈額	<u>24,001</u>	32,755	
国立大学財務・経営センター債務負担金		24,261	
長期借入金		197	
引当金			
退職給付引当金	43		
環境安全対策引当金	<u>57</u>	101	
長期未払金		<u>4,187</u>	
固定負債合計			<u>61,503</u>
流動負債			
運営費交付金債務		1,532	
承継剰余金債務		137	
預り補助金等		30	
寄附金債務		5,481	
前受受託研究費等		400	
前受受託事業費等		7	
預り科学研究費補助金等		552	
預り金		203	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		3,553	
一年以内返済予定長期借入金		28	
未払金		10,557	
前受収益		0	
未払費用		572	
未払消費税等		69	
賞与引当金		<u>271</u>	
流動負債合計			<u>23,397</u>
負債合計			84,900
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>154,899</u>	
資本金合計			154,899
資本剰余金			
資本剰余金		19,376	
損益外減価償却累計額(-)		<u>14,224</u>	
資本剰余金合計			5,151
利益剰余金			
教育研究向上及び組織運営改善積立金		4,110	
積立金		6,467	
当期末処分利益		<u>5,485</u>	
(うち当期総利益 5,485)			
利益剰余金合計			<u>16,063</u>
資本合計			<u>176,114</u>
負債資本合計			<u>261,015</u>

# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		3,479	
研究経費		7,853	
診療経費			
材料費	7,769		
委託費	1,504		
設備関係費	2,455		
研修費	18		
経費	921	12,669	
教育研究支援経費		2,142	
受託研究費		6,790	
受託事業費		100	
役員人件費		167	
教員人件費			
常勤教員給与	23,983		
非常勤教員給与	2,861	26,844	
職員人件費			
常勤職員給与	14,547		
非常勤職員給与	2,189	16,736	76,785
一般管理費			3,222
財務費用			
支払利息		1,274	
その他の財務費用		0	1,275
経常費用合計			<u>81,283</u>
経常収益			
運営費交付金収益			41,406
授業料収益			8,324
入学金収益			1,370
検定料収益			305
附属病院収益			20,633
国等からの受託研究等収益			2,945
国等以外からの受託研究等収益			3,931
国等からの受託事業等収益			31
国等以外からの受託事業等収益			70
寄附金収益			2,060
施設費収益			710
補助金収益			447
資産見返負債戻入			3,063
財務収益			
受取利息		42	
有価証券利息		23	
その他の財務収益		0	66
雑益			
研究関連収入		1,007	
財産貸付料収入		230	
植物園入場料収入		19	
家畜治療収入		68	
損害賠償保険収入		21	
手数料収入		34	
物品等売払収入		78	
その他		22	
雑益		155	1,638
経常収益合計			<u>87,007</u>
経常利益			<u>5,723</u>
臨時損失			
固定資産除却損		308	
固定資産売却損		1	309
臨時利益			
固定資産売却益		3	
徴収不能引当金戻入益		30	
貸倒引当金戻入益		0	
その他臨時利益		37	71
当期純利益			<u>5,485</u>
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u><u>5,485</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	24,662
人件費支出	44,769
立替金の増加支出	87
その他の業務支出	3,095
運営費交付金収入	42,891
授業料収入	8,551
入学金収入	1,330
検定料収入	305
附属病院収入	20,608
受託研究等収入	6,922
受託事業等収入	113
補助金等収入	477
寄附金収入	2,545
預り金の減少	12
研究関連等収入	1,007
預り科学研究費補助金等の増加	240
その他収入	648
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,465
定期預金設定による支出	85,714
定期預金解約による収入	81,176
有形固定資産の取得による支出	4,634
有形固定資産の除却による支出	99
無形固定資産の取得による支出	186
有形固定資産の売却による収入	4
施設費による収入	1,747
小計	9,172
利息及び配当金の受取額	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務経営センター債務負担金の返済による支出	3,621
ファイナンスリース債務の返済による支出	1,705
小計	5,327
利息の支払額	1,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,612
資金に係る換算差額	-
資金減少額	2,715
資金期首残高	7,496
資金期末残高	4,780

## 利益の処分に関する書類

(平成19年12月28日)

(単位:百万円)

当期末処分利益			5,485
当期総利益	5,485		
利益処分額			
積立金	3,287		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究向上及び組織運営改善積立金	<u>2,197</u>	<u>2,197</u>	<u>5,485</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	76,785	
一般管理費	3,222	
財務費用	1,275	
雑損	-	
臨時損失	<u>309</u>	81,593
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	8,324	
入学料収益	1,370	
検定料収益	305	
学位論文審査手数料収益	4	
附属病院収益	20,633	
受託研究等収益	6,876	
受託事業等収益	102	
寄附金収益	2,060	
資産見返授業料戻入	197	
資産見返寄附金戻入	717	
財務収益	66	
雑益	626	
臨時利益	<u>71</u>	<u>41,358</u>
業務費用合計		40,235
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	3,795	
損益外固定資産除却相当額	<u>2</u>	3,797
引当外退職給付増加見積額		
		198
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	217	
政府出資の機会費用	2,667	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-</u>	2,885
(控除) 国庫納付額		
		<u>-</u>
国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>46,720</u></u>



## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。  
なお、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い「特別教育研究経費」については成果進行基準あるいは費用進行基準を、「特殊要因経費」については費用進行基準を採用しています。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
構築物	3～15年
工具器具備品	3～15年
船舶	5～12年

  
なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。  
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準 第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。  
なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。  
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度における自己都合要支給額を用いた計算により当期増加額を計上しています。
4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準  
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。
5. 環境安全対策引当金の計上基準  
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務づけられている PCB 廃棄物の処理に要する支出に備えるため、本学が保管中の PCB 廃棄物について、処理費用の合理的見積額を計上しています。
6. 賞与引当金の計上基準  
運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
7. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的である国債、地方債については、償却原価法(定額法)を採用しています。
8. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準 低価法  
評価方法 最終仕入原価法
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
  - (2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率  
3月31日における10年国債(新発債)の利回りを参考に1.65%で計算しています。
  - (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用算出に使用した利率  
3月31日における10年国債(新発債)の利回りを参考に1.65%で計算しています。

10. リース取引の会計処理  
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
11. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
12. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位  
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
13. 附属明細書の表示単位  
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び『「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針』（文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

1. 損益計算書において前事業年度までは独立科目で掲記していた学位論文手数料収益（当期末残高4百万円）は、金額が僅少となったため、手数料収入に含めて表示することに変更しております。
2. 損益計算書において前事業年度までは雑益に含めて掲記していた研究関連収入（当期末残高1,007百万円）は、金額の重要性が増大したため、研究関連収入として独立科目で表示することに変更しております。

（貸借対照表に係る注記事項）

1. 担保資産及び担保債務  
担保に供している資産  
土地 22,332百万円  
担保されている債務  
長期借入金 225百万円
2. 国立大学財務・経営センターに対する債務保証の額  
当事業年度における債務保証の総額は27,814百万円であります。
3. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額  
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は30,812百万円であります。

4. 固定資産の減損に係る注記

（1）減損の兆候が認められた固定資産の概要

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
電話加入権	電話の利用のため	札幌市北区 北海道大学内	9百万円

（2）認められた減損の兆候の概要

電話加入権の市場価格が著しく下落した。

（3）減損を認識するには至らなかった根拠

回収可能サービス価格（使用価値相当額）が帳簿価額を上回っているため。

（損益計算書に係る注記事項）

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は189百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳  
現金及び預金 18,982 百万円  
うち定期預金(控除) 3,201 百万円  
その他の預金(控除) 11,000 百万円  
-----  
(差引)資金期末残高 4,780 百万円
2. 重要な非資金取引
  - (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得  
工具器具備品 1,059 百万円
  - (2) P F I による資産の取得  
建物 1,901 百万円  
構築物 11 百万円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書に係る注記事項)

引当外退職給付増加見積額のうち、10 百万円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

(重要な債務負担行為)

前事業年度に契約を締結し、当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業
契約期間	平成 17 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日
契約金額	6,115 百万円(平成 17 年 7 月 1 日変更契約)
当事業年度支払金額	251 百万円
翌事業年度以降支払予定金額	5,831 百万円

(追加情報)

1. 当事業年度から附属明細書(18)におけるセグメント区分を変更しております。これは、人件費を効率的に管理するため、大学病院を除く大学全体の人件費を全学的に管理する体制を整えたことに伴うもので、前事業年度までのセグメント区分によるセグメント情報を開示しようとした場合、セグメント区分ごとの業務運営の効率化状況が適切に反映されないものとなり、当事業年度の法人全体の業務運営を総合的に評価するための情報提供に支障があるため、セグメント区分を下記のとおり変更したものであります。

なお、当事業年度におけるセグメント区分の「法人共通」は、『国立大学法人会計基準』及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂(平成 19 年 3 月 1 日改訂)に伴い、設定した区分です。

また、当該変更に伴い附属明細書(19)、(20)、(21)及び(22)におけるセグメント区分についても下記のとおり変更しております。

前事業年度までのセグメント区分

大学病院
学部・研究科等
研究所・研究センター
教育研究支援施設
事務局(法人全体)

当事業年度のセグメント区分

大学病院
大学
法人共通

2. 賞与引当金は、賞与支出時に費用として処理してはりましたが、大学病院の人件費の充当財源の一部変更に伴い引当金設定対象者が増加し、金額的重要性が増大したため、当事業年度より、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して、経常利益、当期純利益がそれぞれ 260 百万円少なく計上されております。

3. 平成 16 事業年度財務諸表において、国から承継した平成 15 年度以前の診療報酬債権は臨時利益(債権受贈益)として受入れましたが、当該債権に係る徴収不能引当金繰入額 64 百万円は経常費用に計上してはりました。

4. 平成 16 事業年度財務諸表において、国から承継した平成 15 年度以前の診療報酬債権のうち、保険者等への請求又は再請求を保留していた債権額 375 百万円は経常収益(附属病院収益)に計上してはりました。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	59,534,778	2,306,961	66,330	61,775,408	10,828,601	2,951,145	-	-	-	50,946,807	
	構築物	3,199,346	32,548	1,605	3,230,290	1,058,586	208,898	-	-	-	2,171,703	
	工具器具備品	2,586,912	-	-	2,586,912	1,764,483	589,338	-	-	-	822,429	
	船舶	849,493	-	1,458	848,034	572,422	45,849	-	-	-	275,611	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
	計	66,171,210	2,339,510	69,395	68,441,325	14,224,774	3,795,231	-	-	-	54,216,551	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	15,606,573	561,623	-	16,168,196	2,727,302	769,821	-	-	-	13,440,894	
	構築物	334,563	17,124	0	351,687	98,778	25,896	-	-	-	252,908	
	機械装置	412,705	46,215	-	458,921	145,323	53,419	-	-	-	313,597	
	工具器具備品	22,274,192	4,820,173	2,201,657	24,892,708	12,361,858	5,369,827	-	-	-	12,530,849	
	図書	22,325,178	325,580	75,158	22,575,600	-	-	-	-	-	22,575,600	
	船舶	39,281	1,214	-	40,496	8,740	4,128	-	-	-	31,756	
	車輛運搬具	138,099	10,148	-	148,248	82,072	27,696	-	-	-	66,176	
	計	61,130,594	5,782,080	2,276,816	64,635,859	15,424,076	6,250,790	-	-	-	49,211,782	
非償却資産	土地	128,678,677	206	1,727	128,677,157	-	-	-	-	-	128,677,157	
	美術品・收藏品	295,437	1,446	-	296,884	-	-	-	-	-	296,884	
	建設仮勘定	45,095	884,847	231,310	698,632	-	-	-	-	-	698,632	
	計	129,019,210	886,501	233,038	129,672,673	-	-	-	-	-	129,672,673	
有形固定資産合計	土地	128,678,677	206	1,727	128,677,157	-	-	-	-	-	128,677,157	
	建物	75,141,351	2,868,584	66,330	77,943,605	13,555,903	3,720,966	-	-	-	64,387,701	
	構築物	3,533,910	49,673	1,605	3,581,977	1,157,365	234,795	-	-	-	2,424,612	
	機械装置	412,705	46,215	-	458,921	145,323	53,419	-	-	-	313,597	
	工具器具備品	24,861,104	4,820,173	2,201,657	27,479,620	14,126,342	5,959,166	-	-	-	13,353,278	
	図書	22,325,178	325,580	75,158	22,575,600	-	-	-	-	-	22,575,600	
	美術品・收藏品	295,437	1,446	-	296,884	-	-	-	-	-	296,884	
	船舶	888,774	1,214	1,458	888,530	581,163	49,977	-	-	-	307,367	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
	車輛運搬具	138,099	10,148	-	148,248	82,072	27,696	-	-	-	66,176	
	建設仮勘定	45,095	884,847	231,310	698,632	-	-	-	-	-	698,632	
計	256,321,015	9,008,092	2,579,249	262,749,858	29,648,851	10,046,021	-	-	-	233,101,007		
無形固定資産	特許権	26,735	17,316	-	44,051	8,969	4,710	-	-	-	35,081	
	商標権	-	1,752	-	1,752	51	51	-	-	-	1,700	
	鉱業権	153,781	-	-	153,781	-	-	-	-	-	153,781	
	ソフトウェア	269,817	99,812	-	369,630	220,934	105,615	-	-	-	148,695	
	電話加入権	9,048	-	-	9,048	-	-	-	-	-	9,048	
	その他無形固定資産	151,685	79,296	31,128	199,853	-	-	-	-	-	199,853	
	計	611,067	198,177	31,128	778,116	229,955	110,377	-	-	-	548,160	
その他の資産	投資有価証券	2,495,590	1,576,305	608,992	3,462,903	-	-	-	-	-	3,462,903	
	長期性預金	400,000	155,870	555,870	-	-	-	-	-	-	-	
	差入敷金・保証金	1,710	13,861	10	15,561	-	-	-	-	-	15,561	
	破産更生債権等	5,059	-	1,102	3,956	-	-	-	-	-	3,956	
	長期未収附属病院収入	111,198	-	3,908	107,289	-	-	-	-	-	107,289	
	計	3,013,558	1,746,037	1,169,884	3,589,711	-	-	-	-	-	3,589,711	

注) 特殊な理由による増減

寄贈による土地の取得	206 千円	PFIによる建物の取得	1,901,309 千円
寄贈による建物の取得	10,262 千円	PFIによる構築物の取得	11,781 千円
寄贈による構築物の取得	4,735 千円	リースによる工具器具備品の取得	1,059,506 千円
寄贈による工具器具備品の取得	1,345,241 千円	リースの終了による工具器具備品の除却	2,148,927 千円
寄贈による図書の取得	99,124 千円	リースの解約による工具器具備品の減額	4,415 千円
寄贈による美術品・收藏品の取得	1,260 千円	有姿除却による建物の減	14,059 千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	827	2,780	-	498	-	3,108	
その他貯蔵品	37,802	736,895	-	730,250	-	44,447	
医薬品	274,190	4,634,990	-	4,688,632	-	220,548	
診療材料	96,451	2,434,810	-	2,445,863	-	85,398	
計	409,271	7,809,476	-	7,865,245	-	353,503	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	宗谷郡猿払村字芦野4701番地先 ほか	4,756	- - -	209	
	観測所及び実験所敷地	虻田郡洞爺湖町月浦122番2地先艇庫敷地 ほか	533	- - -	159	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目 ほか	1,411	- - -	4,530	
	課外活動施設	江別市江別太南5線 ほか	60,413	- - -	1,030	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上問寒164番2 ほか	277	- - -	41	
	宿舍敷地	札幌市西区八軒1条西4丁目 ほか	2,013	- - -	11,063	
	小 計				17,034	
建 物	観測装置設置	白老郡白老町大町1丁目130番1号 ほか	86	- - -	52	
	職員宿舎	札幌市西区八軒1条西4丁目 ほか	10,272	RC ほか	88,081	
	小 計				88,133	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	209個		112,215	一般会計物品使用貸借
	小 計				112,215	
合 計					217,382	

## (4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業	施設の設計・改修・維持管理	RO	株式会社エルムアカデミックサービス	H17.4.1～ H31.3.31	第1期工期 18. 3.31 第2期工期 18. 9.30 第3期工期 19. 3.31 第4期工期 19. 9.30 第5期工期 20. 3.31 第6期工期 20. 9.30

注) RO(Rehabilitate Operate) 民間事業者が施設を改修し,改修直後に民間事業者が維持管理及び運営を行う方式

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価損	摘要	
			-	-	-	-	
	計	-	-	-	-		
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
	国債 第23回5年利付	500,000	500,000	500,000	-	国からの承継 平成19年12月20日満期償還	
	計	500,000	500,000	500,000	-		
貸借対照 表計上額				500,000			

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
		国債 第30回5年利付	500,000	500,000	500,000	-	国からの承継 平成20年9月20日満期償還
	国債 第237回10年利付	9,968	10,000	9,973	-	平成24年3月20日満期償還	
	国債 第35回(5年)	199,190	200,000	199,310	-	平成21年3月20日満期償還	
	大阪府公債 第9回(5年)	499,132	500,000	499,602	-	平成21年7月23日満期償還	
	北海道公債 第10回(5年)	499,274	500,000	499,601	-	平成22年1月28日満期償還	
	北海道公債 第11回(5年)	496,535	500,000	497,401	-	平成23年1月31日満期償還	
	神戸市公債 第11回(10年)	98,707	100,000	98,910	-	平成24年3月22日満期償還	
	大阪府公債 第23回(5年)	298,350	300,000	298,542	-	平成23年9月28日満期償還	
	福岡県公債 第1回(10年)	201,416	200,000	201,345	-	平成20年11月20日満期償還	
	北海道公債 第13回(5年)	398,780	400,000	398,800	-	平成24年3月30日満期償還	
	広島市公債 第5回(5年)	259,404	260,000	259,417	-	平成23年3月17日満期償還	
	計	3,460,757	3,470,000	3,462,903	-		
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要	
		-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	普通株式(寄附受) (株)アクリルイオンダスト	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
貸借対照 表計上額				3,462,903			

(6) 出資金の明細

該当事項は、ありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

(8) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
施設費貸付事業借入金	253,890	-	28,210	225,680	1.00	H27.3.18	
国立大学財務・経営センター債務負担金	31,407,380	-	3,593,169	27,814,211	3.98	H34.9.29	
計	31,661,270	-	3,621,379	28,039,891			

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項は、ありません。



## (10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境安全対策引当金	57,922	-	-	-	57,922	
賞与引当金	-	271,017	-	-	271,017	
合 計	57,922	271,017	-	-	328,940	

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権等 (未収学生納付金)	11,516	8,754	2,762	9,682	7,408	2,274	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	52,868	26,618	26,249	49,700	26,900	22,800	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収入金)	848	117	731	790	78	711	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
長期未収附属病院収入	112,822	4,405	108,416	1,624	497	1,127	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率1.04%を患者個人債権額に見積もっています。
未収学生納付金収入	121,681	22,983	144,664	4,182	587	4,770	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率15.24%を見積もっています。
未収附属病院収入	3,531,607	7,536	3,524,071	3,061	346	2,715	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率1.04%を患者個人債権額に見積もっています。
未収入金	99,642	51,084	150,727	-	-	-	
計	3,930,986	26,635	3,957,622	69,042	34,643	34,399	

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,183	28,370	8,014	43,539	
退職一時金に係る債務	23,183	28,370	8,014	43,539	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	23,183	28,370	8,014	43,539	

## (11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	31,407,380	-	-	-	3,593,169	1	27,814,211	-

注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	154,899,657	-	231	154,899,426	土地売却による減少
	計	154,899,657	-	231	154,899,426	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(774,260)	(85,591)	(-)	(859,851)	施設費による建物、建物附属設備及び構築物の取得による増加
		1,781,607	723,304	-	2,504,911	
	授業料	46,993	186	-	47,180	授業料による収蔵品の取得による増加
	補助金等	13,922,801	-	-	13,922,801	
	寄附金等	3,547	1,466	-	5,014	現物寄附による土地、収蔵品及び美術品の取得による増加
	無償譲与	239,387	-	-	239,387	
	診療債権承継	2,718,481	-	-	2,718,481	
	その他	11,459	-	49,980	61,439	施設改修に伴う建物等の除却による減少
	計	18,701,360	724,957	49,980	19,376,337	
損益外減価償却累計額	10,477,079	3,795,231	47,536	14,224,774	特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少	
差引計	8,224,280	3,070,273	2,443	5,151,563		

注) 資本剰余金のうち( )内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数です。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	3,726,991	2,740,334	-	6,467,326	当期積立額 2,740,334
教育研究向上及び組織運営改善積立金	1,953,183	2,157,312	-	4,110,496	当期積立額 2,157,312
計	5,680,175	4,897,647	-	10,577,822	

## (13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究向上及び組織運営改善積立金	-	
計	-	
その他	-	
計	-	

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費		424,597
備品費		162,652
印刷製本費		97,973
図書費		87,565
水道光熱費		594,049
旅費交通費		256,312
通信運搬費		22,396
賃借料		33,132
車両燃料費		53,476
保守費		149,105
修繕費		297,885
広告宣伝費		23,336
行事費		4,125
報酬・委託・手数料		425,443
奨学費		590,225
減価償却費		231,623
貸倒損失		12,463
徴収不能引当金繰入額		2,328
雑費		1,462
その他		9,619
		3,479,776
研究経費		
消耗品費		1,166,547
備品費		331,978
印刷製本費		148,596
図書費		269,605
水道光熱費		627,153
旅費交通費		908,604
通信運搬費		104,498
賃借料		93,846
車両燃料費		17,438
保守費		267,776
修繕費		402,530
諸会費		82,556
報酬・委託・手数料		1,053,185
減価償却費		2,344,190
雑費		8,357
その他		26,953
		7,853,819
診療経費		
材料費		
医薬品費	4,862,138	
診療材料費	2,768,993	
医療消耗器具備品費	137,884	7,769,016
委託費		
検査委託費	106,651	
給食委託費	474,238	
寝具委託費	60,217	
医事委託費	114,725	
清掃委託費	79,506	
保守委託費	64,899	
その他の委託費	604,704	1,504,943
設備関係費		
減価償却費	1,716,396	
機器賃借料	51,475	
修繕費	423,987	
機器保守費	263,873	
車両関係費	196	2,455,929
研修費		18,155
経費		
消耗品費	136,826	
備品費	31,749	
印刷製本費	24,286	
水道光熱費	502,394	
旅費交通費	16,054	
通信運搬費	20,138	
賃借料	12,516	
福利厚生費	5,177	
保守費	26,902	
損害保険料	27,019	
報酬・委託・手数料	5,373	
職員被服費	12,284	
徴収不能引当金繰入額	281	
学用患者費	63,078	
その他	37,640	921,725
		12,669,769

教育研究支援経費			
消耗品費		30,267	
備品費		7,787	
図書費		582,820	
水道光熱費		48,163	
通信運搬費		12,469	
賃借料		4,713	
保守費		347,439	
修繕費		14,971	
報酬・委託・手数料		33,776	
減価償却費		1,046,189	
その他		13,602	2,142,202
受託研究費			6,790,576
受託事業費			100,697
役員人件費			
報酬		112,412	
賞与		42,886	
法定福利費		11,985	167,285
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,959,172		
賞与	5,309,735		
退職給付費用	2,282,211		
法定福利費	2,432,225	23,983,344	
非常勤教員給与			
給料	2,537,220		
賞与	67,353		
賞与引当金繰入額	10,167		
退職給付費用	12,086		
法定福利費	234,628	2,861,456	26,844,801
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,563,884		
賞与	2,729,773		
賞与引当金繰入額	191,408		
退職給付費用	1,615,187		
法定福利費	1,446,956	14,547,210	
非常勤職員給与			
給料	1,643,964		
賞与	245,405		
賞与引当金繰入額	39,897		
退職給付費用	26,295		
法定福利費	234,114	2,189,677	16,736,888
一般管理費			
消耗品費		256,090	
備品費		39,134	
印刷製本費		76,819	
図書費		57,181	
水道光熱費		243,840	
旅費交通費		186,017	
通信運搬費		75,113	
賃借料		72,024	
福利厚生費		27,584	
保守費		209,082	
修繕費		313,534	
損害保険料		43,605	
広告宣伝費		66,348	
行事費		2,578	
諸会費		15,902	
報酬・委託・手数料		1,007,898	
租税公課		185,812	
減価償却費		299,089	
貸倒損失		104	
徴収不能引当金繰入額		137	
雑費		39,950	
その他		5,019	3,222,871

注) 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	1,030,565	-	991,311	-	-	-	991,311	39,254
平成18年度	-	42,891,860	40,415,440	954,692	28,000	-	41,398,133	1,493,726
合 計	1,030,565	42,891,860	41,406,752	954,692	28,000	-	42,389,444	1,532,981

## (15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	-	36,589,486	36,589,486
成果進行基準適用業務	-	595,415	595,415
費用進行基準適用業務	991,311	3,230,539	4,221,850
合 計	991,311	40,415,440	41,406,752

注) 費用進行基準適用業務のうち退職給付業務については、前期において運営費交付金で措置された額を超えて収益化を行ったため、当該収益化額9,004千円を減額しています。

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(札幌)研究棟改修(文系)	679,911	-	434,335	245,575	施設整備費補助金
(札幌)環境資源バイオサイ エンス研究棟改修	183,659	-	169,933	13,725	施設整備費補助金
アスベスト対策事業	454,096	-	31,690	422,405	施設整備費補助金
(札幌)人獣共通感染症リ サーチセンター	316,632	315,659	-	972	施設整備費補助金
営繕事業	113,000	-	85,591	27,408	国立大学財務・経営センター施設費交付金
合 計	1,747,298	315,659	721,550	710,088	

## (16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助 金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	192,772	-	9,310	-	-	182,842	
研究拠点形成費補助金	184,914	-	5,723	-	-	179,190	
老人保健事業推進費等補助 金	4,000	-	-	-	-	4,000	
保育所運営費補助金	96,307	-	-	-	-	81,849	
合 計	477,993	-	15,033	-	-	447,882	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(152,395) 152,395	9	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,904	1	(-) -	-
	計	(152,395) 155,299	10	(-) -	-
教 職 員	常 勤	(30,562,566) 30,562,566	4,036	(3,896,942) 3,896,942	264
	非常勤	(-) 4,493,944	2,294	(-) 18,481	236
	計	(30,562,566) 35,056,510	6,330	(3,896,942) 3,915,424	500
合 計	常 勤	(30,714,961) 30,714,961	4,045	(3,896,942) 3,896,942	264
	非常勤	(-) 4,496,848	2,295	(-) 18,481	236
	計	(30,714,961) 35,211,810	6,340	(3,896,942) 3,915,424	500

- 注) 1. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。  
なお、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。
- 注) 2. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
- 注) 3. 役員について、期末における常勤役員は8人であり、上表の支給人員と相違しています。
- 注) 4. 支給人員数は報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。
- 注) 5. 上記金額には法定福利費は含まれておりません。  
また、受託研究及び受託事業に係る給与1,187,261千円、退職給付10,380千円は含まれておりません。
- 注) 6. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 注) 7. 上記金額には「ガイドライン」における派遣会社に支払う費用221,627千円及び謝金費用586,734千円は含まれておりません。
- 注) 8. 科学研究費補助金に係る給与1,120,551千円、退職給付9,744千円は含まれておりません。
- 注) 9. ( )内は承継職員等に係る支給額で内数です。

## (18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	大学	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	23,281,129	53,504,687	76,785,816	-	76,785,816
教育経費	46,335	3,433,441	3,479,776	-	3,479,776
研究経費	196,750	7,657,069	7,853,819	-	7,853,819
診療経費	12,669,769	-	12,669,769	-	12,669,769
教育研究支援経費	-	2,142,202	2,142,202	-	2,142,202
受託研究費	246,681	6,543,895	6,790,576	-	6,790,576
受託事業費	21,622	79,074	100,697	-	100,697
人件費	10,099,970	33,649,005	43,748,975	-	43,748,975
一般管理費	155,058	2,917,440	3,072,498	150,372	3,222,871
財務費用	1,218,352	56,064	1,274,417	808	1,275,225
雑損	-	-	-	-	-
小 計	24,654,540	56,478,192	81,132,733	151,180	81,283,913
業務収益					
運営費交付金収益	6,399,125	35,007,626	41,406,752	-	41,406,752
学生納付金収益	-	10,000,111	10,000,111	-	10,000,111
附属病院収益	20,633,966	-	20,633,966	-	20,633,966
受託研究等収益	304,747	6,572,196	6,876,943	-	6,876,943
受託事業等収益	22,588	79,490	102,079	-	102,079
寄附金収益	158,646	1,901,832	2,060,479	-	2,060,479
財務収益	-	-	-	66,953	66,953
雑益	371,662	5,488,660	5,860,322	-	5,860,322
小 計	27,890,735	59,049,919	86,940,654	66,953	87,007,607
業務損益	3,236,194	2,571,726	5,807,921	84,227	5,723,694
帰属資産	21,698,024	216,370,100	238,068,125	22,946,980	261,015,105

注) 1. 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針 報告書の改訂(平成19年3月1日改訂)に伴い当期から、大学病院に計上する業務費用の配分方法を変更しております。当該変更に伴う影響額は教育経費46,335千円、研究経費196,750千円、診療経費 398,144千円、一般管理費155,058千円となります。

注) 2. 業務費用のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主なものは消費税、その他の財務費用で、それぞれ150,372千円、808千円です。

注) 3. 業務収益のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主なものは受取利息、有価証券利息で、それぞれ42,479千円、23,909千円です。

注) 4. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは預貯金、投資有価証券、有価証券、未収収益で、それぞれ、18,970,113千円、3,462,903千円、500,000千円、13,962千円です。

注) 5. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

	大学病院	大学	小計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	36,410	3,758,821	3,795,231	-	3,795,231
引当外退職給付増加見積額	14,888	213,398	198,510	-	198,510

注) 6. 大学病院セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と1,013,077千円差額がありますが、これは国の予算積算額に加えて、重点配分経費等により大学病院における財政支援として医療用設備購入費250,000千円、給食施設新嘗経費260,000千円等の514,818千円、及び前事業年度より繰り越しして使用する大学病院における承継職員等に対する退職手当498,258千円を計上したことによるものです。大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金5,426,104千円のうち、収益化額は5,386,048千円であり、卒後臨床経費未収益化額として次年度へ繰り越す額は40,056千円です。

注) 7. 大学病院の業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から大学病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた額は2,833,722千円です。

注) 8. 大学病院の業務損益のうち、資産見返物品受贈額戻入額は189,076千円です。

注) 9. 当期から、医学部の臨床講義棟等に係る土地65,722千円について、大学病院セグメントから大学セグメントに移動しております。また、歯学部の建物で大学病院で使用している土地については、面積按分計算により303,189千円を大学セグメントから大学病院セグメントに移動しております。

## (19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大学	2,339,933	4,419	
大学病院	205,145	358	
合 計	2,545,078	4,777	

## (20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学病院	1,713	483,823	302,645	182,891
大学	154,482	5,624,022	5,672,265	106,238
合 計	156,196	6,107,845	5,974,911	289,130

## (21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	150,720	860,164	899,931	110,954
大学病院	-	2,101	2,101	-
合 計	150,720	862,266	902,032	110,954

## (22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	1,830	83,750	79,490	6,090
大学病院	1,480	22,685	22,588	1,577
合 計	3,311	106,435	102,079	7,667



## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金・基盤研究(B)	(1,515,658) 229,533	367	
科学研究費補助金・基盤研究(A)	(767,550) 228,391	102	
科学研究費補助金・特別推進研究	(341,178) 101,453	6	
科学研究費補助金・基盤研究(S)	(282,118) 84,815	22	
科学研究費補助金・若手研究(A)	(270,779) 81,233	41	
科学研究費補助金・学術創成研究費	(239,570) 60,060	7	
科学研究費補助金・特定領域研究	(850,624) -	142	
科学研究費補助金・基盤研究(C)	(460,704) -	332	
科学研究費補助金・若手研究(B)	(398,522) -	290	
科学研究費補助金・萌芽研究	(280,142) -	192	
科学研究費補助金・特別研究員奨励費	(243,673) -	259	
科学研究費補助金・若手研究(スタートアップ)	(30,161) -	26	
科学研究費補助金・研究成果公開促進費	(20,767) -	5	
科学研究費補助金・特別研究促進費	(8,700) -	6	
科学研究費補助金・奨励研究	(3,470) -	5	
研究拠点形成費補助金	(1,653,390) 134,855	12	
厚生労働科学研究費補助金	(449,558) 37,647	116	
がん研究助成金	(7,400) -	6	
産業技術研究助成事業助成金	(152,838) 45,851	23	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(33,056) 3,857	5	
その他	(77,577) -	72	
合 計	(8,087,440) 1,007,698	2,036	

注) ( )内は直接経費相当額で外数です。

(24) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		12,169	
預金	普通預金	4,600,746	
	当座預金	5,009	
	郵便貯金	162,566	
	定期預金	3,201,791	
	その他の預金	11,000,000	譲渡性預金
小 計		18,970,113	
合 計		18,982,282	

(24) - 2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	1,722,035	
国民健康保険団体連合会	1,442,246	
患者負担分	261,100	
その他	98,688	
合 計	3,524,071	

(24) - 3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	3,572,544	
リース債務に係る未払金	1,356,761	
その他の未払金	5,628,173	
合 計	10,557,479	

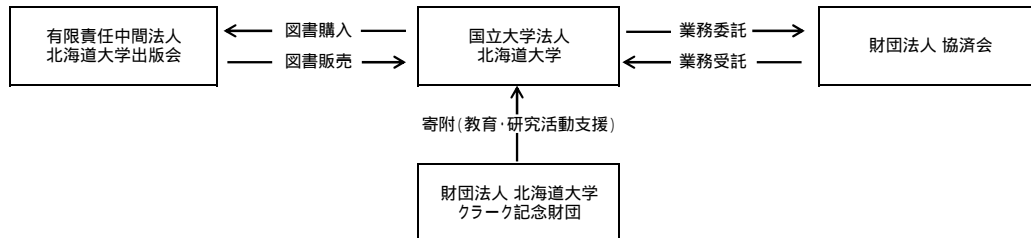
## 関連公益法人等

### (1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名	当法人での(最終)役職名
有限責任中間法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書および大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開および著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会および展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	関連公益法人	理事長 佐伯 浩 理事 逸見 勝亮 理事 吉田 亮己 理事 吉田 文和 理事 馬渡 駿介 理事 榎戸 武揚 理事 前田 次郎 理事 成田 和男 監事 常本 照樹 監事 吉見 宏	北海道大学理事・副学長 北海道大学理事・副学長 大学院法学研究科教授 大学院公共政策学連携研究部教授 大学院理学研究科教授 大学院工学研究科教授 大学院法学研究科教授 大学院経済学研究科教授
財団法人 協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与すること目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰藉及び救恤 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 杉原 平樹 常務理事 大倉 重男 理事 佐藤 誠 理事 寺山 稔 理事 大田 すみ子 監事 島田 勉 監事 松澤 等	(北海道大学病院病院長) (医学部附属病院医事課課長補佐) (医学部附属病院管理課専門員) (大学院医学研究科・医学部事務長) (医学部附属病院看護部長)
財団法人北海道大学 クラーク記念財団	北海道大学の教育・研究活動、国際交流への支援及び有為な人材の育成並びに教育・研究施設等の整備・保全及び教育・研究交流に伴う福利厚生施設の充実に必要な支援を行い、もって我が国及び世界の学術・文化の発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 教育・研究活動に対する支援 2. 教育・研究の国際交流に対する支援 3. 教育・研究施設等の整備・保全に対する援助 4. 学生に対する奨学育英事業 5. 福利厚生施設の管理・運営 6. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 廣重 力 常務理事 南山 英雄 常務理事 佐伯 浩 理事 阿澄 昌夫 理事 有江 幹男 理事 井上 芳郎 理事 上田 文雄 理事 薄葉 久 理事 長田 義仁 理事 児島 仁 理事 沢 邦彦 理事 蛇川 忠暉 理事 高橋 はるみ 理事 高向 巖 理事 丹保 憲仁 理事 松田 昌士 理事 村住 直孝 監事 伊東 孝 監事 山崎 駿	(北海道大学総長) 北海道大学理事・副学長 (北海道大学総長) (北海道大学理事・副学長) 北海道大学理事・副学長 (北海道大学総長) 北海道大学監事

### イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



### (2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
有限責任中間法人 北海道大学出版会	116,546	72,152	44,393	107,543	80,244	27,298
財団法人 協済会	910,723	255,016	655,706	1,418,671	1,442,613	23,942
財団法人北海道大学 クラーク記念財団	892,597	5,579	887,017	18,516	35,282	16,766

### (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

### (4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	債務債権の明細	債務保証	事	業 務 収 入	
				当法人との取引	
				金額	割合(%)
有限責任中間法人 北海道大学出版会	未払金	-	78,012	3,183	4.08
	未収金	-			
財団法人 協済会	未払金	288	1,343,948	47,928	3.57
	未収金	12,374			
財団法人 北海道大学 クラーク記念財団	未払金	-	18,516	-	-
	未収金	-			